



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 メディアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績(2019年7月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	105,113	9.8	765	346.8	1,042	141.0	568	57.7
2019年6月期第2四半期	95,717	15.4	171	△48.8	432	△21.0	360	33.0

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 961百万円(262.8%) 2019年6月期第2四半期 265百万円(△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	26.07	26.04
2019年6月期第2四半期	16.54	16.51

(注) 2019年6月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年6月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	69,588	13,341	19.2
2019年6月期	62,001	12,684	20.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 13,341百万円 2019年6月期 12,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	205,000	3.7	1,000	14.2	1,460	1.7	860	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期2Q	21,789,724株	2019年6月期	21,789,724株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	933株	2019年6月期	933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期2Q	21,788,791株	2019年6月期2Q	21,776,095株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、雇用・所得環境に引き続き改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国をはじめとする政策の変更、貿易摩擦の拡大等の世界経済の減速懸念が続いており、先行きには注視が必要な状態が続いています。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年にかけて、今後、急速な医療・介護ニーズの増加が見込まれることから、より効果的・効率的に医療・介護サービスを提供する体制を構築するため、「地域医療構想の実現」に向けた取り組みが進められております。また一方では、「医師の働き方改革」、「医師偏在の解消」といった施策への取り組みも厚生労働省から打ち出されており、業界全体がその対応を求められております。診療報酬改定や消費増税といった政策による医療機関経営への厳しい影響が見込まれることから、各医療機関は事業環境の変化への対応が引き続き求められております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる一方で、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっており、こうした背景からM&Aや業務提携等による事業の拡大や強化を目指す動きが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは症例数の増加による手術室関連の消耗品販売の増加に加え消費増税前の駆け込み需要により売上高及び売上総利益が大幅に増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は105,113百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益は765百万円(同346.8%増)、経常利益は1,042百万円(同141.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円(同57.7%増)となりました。

なお、2018年7月1日に行われたヴィッツジャパン(株)との企業結合について前第2四半期連結累計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し後の金額によっております。この見直しによる損益への影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加、手術症例の増加及び消費増税前の駆け込み需要により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましても、消費増税前の医療機関における予算執行の前倒しにより、内視鏡システム、画像診断装置、超音波診断装置等の他、放射線機器等の高額備品の販売も増加し、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加となりました。

この結果、売上高は102,591百万円(前年同四半期比9.9%増)、売上総利益は9,749百万円(同11.4%増)、セグメント利益(営業利益)は、3,443百万円(同30.2%増)となりました。

(注)SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス及び持分法適用非連結子会社であるメディアスソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して売上高は増加したものの、(株)ケアフォースにおいて、販売可能性が低い商品の評価損45百万円を計上した結果、売上総利益は減少となりました。

この結果、売上高は2,522百万円(前年同四半期比5.0%増)、売上総利益は927百万円(同1.8%減)、セグメント利益(営業利益)は、245百万円(同12.1%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……

国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から7,587百万円増加し、69,588百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から6,736百万円増加し、59,035百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,582百万円、受取手形及び売掛金が2,959百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から850百万円増加し、10,553百万円となりました。これは有形固定資産が129百万円、無形固定資産が114百万円、投資その他の資産が605百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から6,930百万円増加し、56,247百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から6,568百万円増加し、52,882百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,710百万円、短期借入金が2,848百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から361百万円増加し、3,364百万円となりました。これは主に長期借入金が55百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が216百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から656百万円増加し、13,341百万円となりました。これは主に資本剰余金が695百万円減少した一方で、利益剰余金が958百万円、その他有価証券評価差額金が384百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,647百万円増加し、8,907百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、626百万円の収入(前年同期は2,591百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益966百万円、仕入債務の増加額4,033百万円等の収入要因が、売上債権の増加額3,231百万円、たな卸資産の増加額832百万円、法人税等の支払額345百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、354百万円の支出(前年同期は706百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、保険積立金の解約による収入344百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入189百万円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得による支出227百万円、無形固定資産の取得による支出473百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出137百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,374百万円の収入(前年同期は2,747百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額2,990百万円の収入要因に対し、配当金の支払額303百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年8月7日に公表しました通期の連結業績予想に変更ありません。

第2四半期連結累計期間の連結業績予想値と実績値の差異につきましては、本日(2020年2月6日)公表の「2020年6月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,382	8,925,768
受取手形及び売掛金	35,817,745	38,777,650
商品及び製品	8,166,044	8,897,137
原材料及び貯蔵品	13,114	12,828
その他	2,016,768	2,478,213
貸倒引当金	△57,931	△55,794
流動資産合計	52,299,123	59,035,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,522	1,260,082
土地	2,079,973	2,024,988
その他（純額）	366,378	572,287
有形固定資産合計	3,727,874	3,857,358
無形固定資産		
のれん	44,454	129,290
その他	794,217	824,321
無形固定資産合計	838,672	953,611
投資その他の資産		
その他	5,158,665	5,780,602
貸倒引当金	△22,577	△38,552
投資その他の資産合計	5,136,088	5,742,050
固定資産合計	9,702,635	10,553,020
資産合計	62,001,758	69,588,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,294,762	43,005,260
短期借入金	4,339,182	7,187,947
未払法人税等	257,483	428,833
賞与引当金	33,729	31,488
その他	2,389,086	2,229,313
流動負債合計	46,314,243	52,882,843
固定負債		
長期借入金	1,010,775	1,066,179
債務保証損失引当金	109,405	117,214
退職給付に係る負債	1,084,712	1,119,983
資産除去債務	25,648	39,773
株式報酬引当金	10,931	21,168
その他	761,385	1,000,479
固定負債合計	3,002,858	3,364,797
負債合計	49,317,102	56,247,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	3,307,239	2,611,508
利益剰余金	7,097,316	8,056,130
自己株式	△426	△426
株主資本合計	11,689,399	11,952,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,071	1,496,635
退職給付に係る調整累計額	△116,814	△107,934
その他の包括利益累計額合計	995,256	1,388,701
純資産合計	12,684,656	13,341,184
負債純資産合計	62,001,758	69,588,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	95,717,818	105,113,196
売上原価	86,024,164	94,436,658
売上総利益	9,693,654	10,676,537
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2,893	18,036
株式報酬引当金繰入額	14,385	9,918
給料及び手当	3,865,633	3,984,572
従業員賞与	949,195	1,005,278
賞与引当金繰入額	33,081	31,488
退職給付費用	205,836	210,242
法定福利費	731,221	766,046
減価償却費	206,388	212,939
賃借料	722,728	781,323
業務委託費	932,911	1,041,830
その他	1,863,903	1,849,572
販売費及び一般管理費合計	9,522,391	9,911,250
営業利益	171,262	765,286
営業外収益		
受取利息	483	544
受取配当金	24,626	19,690
仕入割引	191,376	177,350
持分法による投資利益	—	46,918
その他	72,404	69,174
営業外収益合計	288,891	313,678
営業外費用		
支払利息	19,471	20,861
債務保証損失引当金繰入額	—	7,808
その他	7,907	7,442
営業外費用合計	27,378	36,112
経常利益	432,775	1,042,852
特別利益		
段階取得に係る差益	126,310	—
固定資産売却益	329	2,351
特別利益合計	126,639	2,351
特別損失		
固定資産除却損	205	2,713
投資有価証券評価損	875	—
関係会社株式売却損	—	16,408
関係会社株式評価損	—	59,461
特別損失合計	1,081	78,583
税金等調整前四半期純利益	558,332	966,620
法人税、住民税及び事業税	227,726	424,306
法人税等調整額	△29,732	△25,812
法人税等合計	197,993	398,494
四半期純利益	360,339	568,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,339	568,126

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	360,339	568,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,632	384,564
退職給付に係る調整額	8,369	8,880
その他の包括利益合計	△95,262	393,444
四半期包括利益	265,077	961,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,077	961,570

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558,332	966,620
減価償却費	309,472	307,635
のれん償却額	81,674	9,601
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,315	48,778
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,432	15,783
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,201	△2,241
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	14,385	10,237
受取利息及び受取配当金	△25,109	△20,235
支払利息	19,471	20,861
固定資産売却損益(△は益)	△329	△2,351
固定資産除却損	205	2,713
持分法による投資損益(△は益)	—	△46,918
売上債権の増減額(△は増加)	△3,399,957	△3,231,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,314,989	△832,724
段階取得に係る差損益(△は益)	△126,310	—
リース投資資産の増減額(△は増加)	28,779	24,860
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△206,870	△521,328
仕入債務の増減額(△は減少)	2,153,131	4,033,822
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	7,808
投資有価証券評価損益(△は益)	875	—
関係会社株式評価損	—	59,461
関係会社株式売却損益(△は益)	—	16,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,016	29,039
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△117,647	△43,212
その他	△4,187	1,560
小計	△2,114,407	854,666
利息及び配当金の受取額	24,793	19,919
利息の支払額	△19,986	△21,936
法人税等の支払額	△496,092	△345,774
法人税等の還付額	114,686	120,066
役員退職慰労金の支払額	△100,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,591,007	626,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,864	△19,414
定期預金の払戻による収入	943,780	75,213
有形固定資産の取得による支出	△321,508	△227,826
有形固定資産の売却による収入	329	681
有形固定資産の除却による支出	△136	△158
無形固定資産の取得による支出	△137,875	△473,282
投資有価証券の取得による支出	△2,892	△2,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	274,988	189,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△137,675
貸付金の回収による収入	—	11,396
長期前払費用の取得による支出	△68,265	△129,795
敷金及び保証金の差入による支出	△20,701	△14,826
敷金及び保証金の回収による収入	6,816	13,034
保険積立金の積立による支出	△3,694	△3,321
保険積立金の解約による収入	56,316	344,519
その他	△6,194	20,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,097	△354,166

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,919,975	2,990,228
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△250,096	△258,632
自己株式の取得による支出	△2	—
リース債務の返済による支出	△50,929	△53,180
配当金の支払額	△271,729	△303,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,747,217	2,374,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862,308	2,647,465
現金及び現金同等物の期首残高	6,837,429	6,259,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,347	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,818,085	8,907,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結累計期間において、2019年9月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金390,687千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、2019年9月30日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が305,043千円減少しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,611,508千円、利益剰余金は8,056,130千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店がアイテックスメディカル(株)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する(株)ジオットの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、アイテックスメディカル(株)は、(株)栗原医療器械店を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,316,232	2,401,586	95,717,818	—	95,717,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,370	2,370	△2,370	—
計	93,316,232	2,403,956	95,720,189	△2,370	95,717,818
セグメント利益	2,643,690	279,438	2,923,129	△2,751,866	171,262

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,751,866千円には、セグメント間取引消去6,155千円、のれん償却額△81,674千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,676,347千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,591,094	2,522,101	105,113,196	—	105,113,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	285	285	△285	—
計	102,591,094	2,522,386	105,113,481	△285	105,113,196
セグメント利益	3,443,384	245,537	3,688,921	△2,923,634	765,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,923,634千円には、セグメント間取引消去8,811千円、のれん償却額△9,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,922,844千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。なお、当該見直しによる損益影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。